

## 3歳児虐待死事件から1年…

### 摂津市の児童虐待対応はどう変わったのか？

摂津市は、事件後の大阪府検証結果報告書から指摘を受けた3点の取り組み(右表)と、それ以外にも「職員研修の充実」や独自に「幼保ソーシャルワーカー」を配置し保育施設の職員との連携を強める対策が行われてきました。

しかし職員体制は、支援が必要な要保護児童数に対して十分とはいえません。また、要保護対象児童が保育所待機になっている実態も指摘し、さらなる改善を図るよう求めました。

#### 報告書の主な指摘事項

リスク認識を高める取り組み

個別ケース検討会議の開催

職員体制

#### 摂津市が取り組んだ改善点

3名のスーパーバイザーを招へいし初期の対応方針を見誤らないよう取り組む。

リスクの高い事案の会議の重点化  
子ども家庭センター等との共同アセスメントを行う。

3名増員し8人の職員でチーム制  
一人が問題を抱え込むことなく複数の職員による虐待対応を行ってきた。



## 市民課窓口、なんと委託費2倍?!

住民票交付などの市民課窓口の委託費が、契約更新のため現在の2倍、年間約3,000万円アップの予算(上限)。今まで民間委託で年間700万円の経費削減としていたのに、大幅増です。理由は、人件費やコロナ対策費だけでなく企業の利益確保。税金を企業のもうけに注ぎ込むことに日本共産党だけが反対しました。また大事な市民課窓口業務を直営にと求めました。

## 鳥飼まちづくり グランドデザイン策定

人口減少が著しく、大規模水害のリスクも高い鳥飼地域の活気あるまちづくりの将来像「鳥飼まちづくりグランドデザイン」が2年間の検討期間を経て今年7月に策定されました。現在、住民説明会をひらき、その内容の説明や具体化に向けた住民意見をきく取り組みが始まっています。鳥飼地域の長年の課題である公共交通、危険な道路・歩道、急激に進む少子化など課題をどのように打開していくのか、行政の情報を公開し住民参加により具体的計画へ発展させていくことが求められます。

## 市政の さまざまな問題を指摘し

# 改善、見直しを 提案

日本共産党



## ゼロカーボンシティ宣言?

### 気候危機打開へ 市としても本気度示せ!

本年2月、市長が「ゼロカーボンシティ宣言」をしたものの、具体的な取り組みを示す「地球温暖化対策地域計画」は従来と大差ありません。国のトップもゼロカーボン宣言をしているのに国内に浸透しない背景には目標や施策に「やる気」が感じられないから…。異常気象による災害から地球の未来を守るために、地域や自治体の取り組みにも本気の姿勢が求められます。

## PFOA汚染問題—土壌調査開始!

### 健康調査も行うべき!

PFOA汚染の調査・対策を求める意見書が市議会全会一致で可決されるなど国への要請を行う中、今年度、環境省と農林水産省の二つの土壌調査が開始されます。土壌については初めての公的調査となり、市民の運動の成果です。

一方、健康影響調査は進んでいません。今年6月、長年ダイキン周辺に居住する11人の市民の血液検査で7人が高濃度、最高で非汚染地域の6倍以上の結果が出ました。農作物からの摂取ではなく、過去の汚染が原因だと推測されます。市はダイキンのこれまでの汚染の実態を明らかにし、公的な健康影響調査を行うべきです。

### 1 コロナ感染 自宅療養者支援パック

利用者急増により予算を増額。日本共産党は制度の周知徹底、内容の改善を求めました。

### 2 住民税非課税世帯への 5万円の給付金

国が実施するもので、対象者には11月上旬に確認書類が配送されます。振込は11月下旬から。家計急変世帯は別途申請が必要になります。

### 3 学童保育の内容が 改善されます

来年(2023年)4月から全小学校で土曜日保育を毎週実施予定(現在は月1回)。また2024年度から4年生の保育を、鳥飼地域4小学校で先行実施。その後、段階的に他の学校での実施をめざします。

